

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26370882

研究課題名(和文) 1929年の中東鉄道紛争と日ソ関係の転換

研究課題名(英文) Convension of Japan-Soviet Relations after the Sino-Soviet conflict of 1929

研究代表者

藤本 和貴夫 (FUJIMOTO, WAKIO)

大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・学長

研究者番号：70029734

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：1920年代の東北アジアにおいて日ソ関係は比較的安定していた。しかし、1929年の中東鉄道紛争はソ連軍の圧勝で終わり、日ソ関係に影響を与えた。張学良は、ソ連から中東鉄道の利権を回収することは南満州鉄道を支配する日本勢力の膨張に対する警告にもなると考えていたからである。ソ連軍の勝利は、関東軍のなかに以下の認識を優勢にした。1) ロシア革命で弱体化したソ連の軍事力の回復、2) 中国東北軍は「軍として機能していない」。これは関東軍が満州事変を引き起こす要因のひとつとなった。ドイツの侵略を警戒していたスターリンは、満州での日本との対立を避けたが、極東ロシアでの軍事力を強化し、日ソ関係は不安定となった

研究成果の概要(英文)： The Japan-Soviet relations in the Northeast Asia in the 1920s were relatively stable. The Sino-Soviet conflict of 1929 ended with the overwhelming victory of the Soviet army, which affected the Japan-Soviet relations. Zhang Kagarago thought that collecting the Soviet interests to the Chinese Eastern Railway would be a warning against the Japan's expansion policy in Manchuria.

The victory of the Soviet army brought the following recognition into the Kwantung Army; 1) The Soviet military force weakened by the Russian Revolution has recovered, 2) Chinese army "do not function as military", and this led to the Kwantung Army causing Manchurian Incidents. Stalin, who was on the alert for the invasion of Germany, tried to avoid confrontation with Japan in Manchuria, while he strengthened the military power in the Far East Russia. And thus the Japan-Soviet relations came unstable

研究分野：人文学

キーワード：日ソ関係 中東鉄道紛争 中ソ関係 日中関係 満鉄調査課 ソ連5か年計画 後藤新平

1. 研究開始当初の背景

(1) これまで応募者は、「日ソ国交樹立後の東北アジアにおける日ソ関係の研究(1925 - 1931)」(科研基盤研究(C))で1925年の日ソ基本条約の締結による日ソ国交樹立から満州事変の始まる1930年代初めまでの日ソ関係を東北アジアの国際関係のなかに位置づけ、この時期に両国関係が安定していたのは、日ソ両国の指導部が、それぞれ両国関係の安定に努力していた結果であることを具体的に明らかにした。

(2) 他方、中国東北地方では、1928年に日本の関東軍による張作霖爆殺事件、1929年に中国東北地方を東西に横断する中東鉄道の管理権をめぐる中国とソ連の間で軍事衝突に至った「中東鉄道紛争」が起こり、ソ連軍が張学良の奉天軍に圧勝した。日本とソ連が利害関係を持つ中国東方地方でのこれらの事件は、東北アジアにおけるこれまで比較的静穏であった国際関係に大きな影響を与えることになる。

(3) 「中東鉄道紛争」が日ソ間で起こったものではないとはいえ、紛争の行方は同じ中国東北地方で中東鉄道と接続する南満州鉄道を経営する日本にとっては、重大な関心事であった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、これまでほとんど研究されてこなかった、1929年の中東鉄道をめぐる中ソの武力紛争が、1920年代の東北アジアにおける比較的安定していた日ソ関係をも崩壊させる契機になったのではないかという観点から、この紛争に対するソ連政府と中国の諸政権(蒋介石の南京政府と張学良の奉天政権)の政治的・軍事的対応を明らかにする。

(2) 中東鉄道紛争に対する日本政府と日本軍部ならびに大連に本拠を置く国策会社である南満州鉄道株式会社への対応、特にソ連軍の一方的な中国東北軍に対する勝利に対する日本軍部(特に関東軍)の評価を明らかにする。

(3) 最終的に、この紛争が1931年の満州事変をはじめとする日本軍が関与した諸事件とどのような関りがあり、またそれらの諸事件にソ連がどのように対応したかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 研究代表者は、1929年の「中東鉄道紛争」の背景となる1920年代後半の東北アジアを舞台とする中ソ関係に関するロシア語の文献・資料を検討する。特にソ連が、南京の国民政府のみならず、奉天軍閥の張作霖、張学良をどのように評価していたかを明確

にする。それと共に、当時のハルビンの日本の調査機関(満鉄調査課など)の残した資料等の発掘を試みる。

(2) 中国研究を専門とする研究分担者の華立教授は、中国の諸政権の対ソ関係を、中国で刊行された新聞資料集、日本人が作成した中国東北地方の新聞の切り抜きを集めた「末次資料」を利用すると共に、研究がほとんど行われていない中国での中東鉄道関係の史料の発掘を行う。

(3) ウラジオストクに拠点を置くロシア科学アカデミー極東支部の研究者ヴィクトル・ラーリン歴史研究所長、ウラジーミル・コジェヴニコフ同研究所日本部長らを研究協力者として迎え、中国とロシアで史料調査を行うと共に、日本で研究会を開催する。

4. 研究成果

(1) 従来、いきづまった日ソ漁業交渉を解決したことで注目されてきた1928-29年の後藤新平の訪ソは、スターリンとの2度の会談の主題が中国問題であったように、互いに相手の中国諸政権に対する評価を探ることが中心であったと考えるべきである。後藤はスターリンとの会談で数度にわたりスターリンの張作霖の評価を尋ねている。

(2) ロシア革命後、中東鉄道が中ソ間のさまざまな紛争を生み出していたことから、日本はソ連が中国に中東鉄道を返還、あるいは売却することを恐れていた。中東鉄道は日本の所有する南満州鉄道と接続しており、その影響が日本に及ぶことが不可避であったからである。そのため日本はソ連に中東鉄道の株式の50%を日本に売却することを非公式に打診さえしていた。

(3) 他方、張学良の率いる中国東北政権は、北伐を完成させた蒋介石の指示あるいは合意のもとに、1929年、中東鉄道からソ連任命の役職者らを追放して中東鉄道利権の強行回収を実行した。スターリンは、日本がこの問題に介入しないことを見極めたうえで、ソ連軍を中国領内に投入、圧勝した。

(4) 張学良の証言によれば、ソ連からの利権回収の決断にはもう一つの意味があった。それは東北地方における日本勢力の膨張を意識したものであり、ソ連から中東鉄道の管理権を回収できれば、日本に対する警告にもなると考えたからである。しかし張学良は明らかにソ連軍の実力を過小評価していた。

(5) この戦闘に関する関東軍の現地報告は、いずれもソ連軍のレベルの高さと中国東北軍の戦闘力の無さを指摘している。この中東鉄道紛争の結果は、関東軍のなかに、ロシア革命で弱体化したソ連の軍事力が回復し、

その戦力が高いこと、他方で中国東北軍は「日本軍の敵ではない」という認識を植えつけることになった。関東軍を満州事変に押しやる契機のひとつになったことが十分考えられる。

(6) 関東軍とは別に、同じく現地にある日本の半官半民の組織である南満洲鉄道の「満鉄調査課」を中心とした人々のソ連の現状分析もほぼこれと合致している。満州事変の直前に大連で出版された日本最初の『ソウエート連邦年鑑 1931』は、ソ連の5カ年計画による経済発展に注目し、これまでのソ連の評価を転換すべきであると説いた。張作霖軍閥と関係の深かった露西亜事情調査会会長で男爵の大蔵公望は、年鑑の「刊行の辞」で日ソの経済関係の拡大による東北アジアにおける日ソ関係の安定を説いた。

(7) 日ソ間の貿易額から見れば、日ソ国交樹立以降、1926年の輸出入総額2,998万円からピークとなる1930年の輸出入総額6,812万円(日本大蔵省統計)まで増え続けた。その後、満州事変の影響で4,172万円に減少した後1934年には5,381万円に増大した。このような日ソ間の経済関係もソ連の5カ年計画に対する高い評価と結びつくものであったといえる。

(8) 1931年9月に満州事変が勃発すると、ソ連は中東鉄道で働くソ連国籍の従業員に対して中立を指示し、満州で日本と対立することをさけた。スターリンは西部国境でのナチス・ドイツと対抗するため、東北アジアでの混乱に巻き込まれることを避けようとしたからである。しかし同時に、ソ連の極東地域へのソ連軍の配備が急速に進められ、ウラジオストクで経済活動をしていた日本居留民のほとんどが帰国させられ、両国民の関係はほぼ絶たれた。

(9) 他方、この年鑑の編集責任者であった満鉄調査課ロシア係主任の宮崎正義は、その後、石原莞爾のブレーンとなりソ連の5カ年計画を参考にした官僚主導の統制経済体制の確立を満洲と日本で目指した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

華立、オーラルヒストリーと張学良研究、東アジア研究、査読あり、第67巻、2017、49-56

藤本和貴夫、1920年代末の日本の対ソ認識(ロシア語)、第31回日口歴史・経済シンポジウム資料(ロシア科学アカデミー極東支部・日本関西)、2016、7-19

藤本和貴夫、日本から見た「辺境」としてのウラジオストク(ロシア語)、*Japanese Slavic and East European*

Studies, 査読あり、vol.36, 2016, 13-25
藤本和貴夫、東北アジアにおける日ソ関係 - 1920年代を中心に、パブリック・ヒストリー、第13号、1916、1-14

〔学会発表〕(計2件)

藤本和貴夫、Challenging the status of Vladivostok as a periphery, From the Japanese perspective, The IX World congress of ICCEES in Makuhari, Japan (国際学会)、2015.8.3-8.8 神田外語大学

藤本和貴夫、1920年代末の日本の対ソ認識(ロシア語)、第31回日口歴史・経済シンポジウム(ロシア科学アカデミー極東支部・日本関西)、(国際学会)、2015.9.9-10.ロシア科学アカデミー極東支部、歴史・考古学・民族学研究所、ロシア連邦、ウラジオストク

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤本和貴夫 (FUJIMOTO, WAKIO)
大阪経済法科大学・学長
研究者番号：70029734

(2) 研究分担者

華立 (FUA, LI)
大阪経済法科大学・国際学部・教授
研究者番号：20258081

(3) 連携研究者

(4)研究協力者

Larin, Viktor

Kozhevnikov, Vladimir

Torsutoguzov, Sergei